

米中貿易摩擦にかかるアンケート調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「産業別四半期見通し調査（2018年10-12月期見通し）」の回答先に対して電話により聞き取り調査を実施したものです。調査実施内容については次頁をご覧ください。



調査結果のポイント

1. 米中貿易摩擦が自社に与える影響について：「影響は生じない見込み」が67.9%

- 米中貿易摩擦が自社に与える影響について尋ねると、「既に影響が出始めている」は11.9%、「影響は生じない見込み」が67.9%となった（図表1）。
- 業種別にみると、「既に影響が出始めている」の割合は、製造業が20.0%であるのに対し、非製造業は2.6%となった。「影響は生じない見込み」の割合は、製造業が53.3%、非製造業が84.6%と非製造業で高くなった。

2. 米中貿易摩擦の影響の内容について：受注減少が88.0%

- 影響が出る、または出る見込みの内容について尋ねると、「受注減少」が88.0%と最も高くなった。次いで「利益減少」が28.0%、「原材料価格の上昇」が16.0%と、企業業績にマイナスとなる内容が上位となった（図表2）。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「受注減少」がそれぞれ85.0%、100.0%と最も高かった。

3. 具体的な対応策の検討状況：検討していないが87.5%

- 米中貿易摩擦の影響が「既に始めている」または「影響が出る見込み」と答えた企業に、具体的な対応策の検討について尋ねたところ、「検討していない」が87.5%を占め、「検討している」は12.5%にとどまった（図表3）。
- 業種別にみると、「検討していない」が、製造業は83.3%、非製造業は100.0%となった。

4. 米中貿易摩擦の影響による設備投資計画の変更の検討状況：検討していない、予定もないが約9割

- 米中貿易摩擦の影響による設備投資計画の変更の検討をしているか尋ねたところ、「検討している」は0%、「検討していないが、今後影響があれば検討する」が7.1%にとどまり、「検討していない、予定もない」が92.9%と高い割合となった（図表4）。

米中貿易摩擦の影響は、県内企業にも出始めているが、今のところ影響は少ない。ただ、主な影響では「受注減少」が8割強と高い割合を占めており、中国から米国への輸出が減少すれば、部品を供給している県内製造業にも受注面でマイナスの影響が出るのが予想される。また、具体的な対応策は検討していないとの回答が9割近くを占め、中国を介しての間接的な影響が多いことから、対応を検討する段階に至ってはいないとみられる。今後とも、設備投資への影響など、引き続き米中の動向に注視していく必要がある。

照会先 一般財団法人長野経済研究所 調査部

電話： 026-224-0501

担当： 桑井、久保田

【 調 査 の 概 要 】

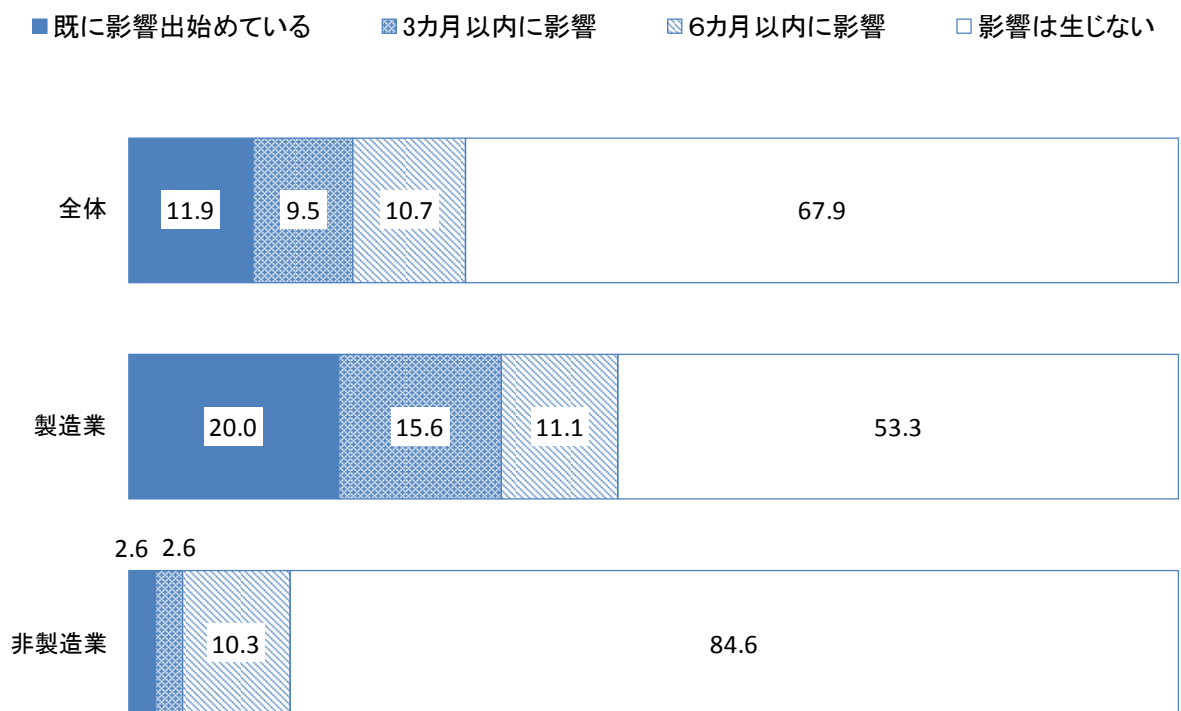
- 実施時期 : 2018 年 10 月上旬
- 実施方法 : 産業別四半期見通し調査（2018 年 10-12 月見通し）
の回答先に対して電話による聞き取り調査として実施
- 対象企業 : 県内企業、事業所 133 社
- 回答企業数 : 84 社（ 回答率 63.2% ）
うち製造業 45 社、非製造業 39 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100%にならないことがある。

1. 米中貿易摩擦が自社に与える影響について

- ▶ 県内企業に、米中貿易摩擦が自社に与える影響について尋ねると、「既に影響が出始めている」という回答が 11.9%、「3カ月以内に影響が出る見込み」が 9.5%、「6カ月以内に影響が出る見込み」が 10.7%となった（図表 1）。一方、「影響は生じない見込み」が 67.9%とおよそ 7割を占めた。
- ▶ また、業種別にみると、製造業では、「既に影響が出ている」が 20.0%、非製造業では 2.6%となった。「3カ月以内に影響が出る見込み」は、それぞれ製造業 15.6%、非製造業 2.6%となり、「影響は生じない見込み」は、製造業 53.3%、非製造業では 84.6%となった。

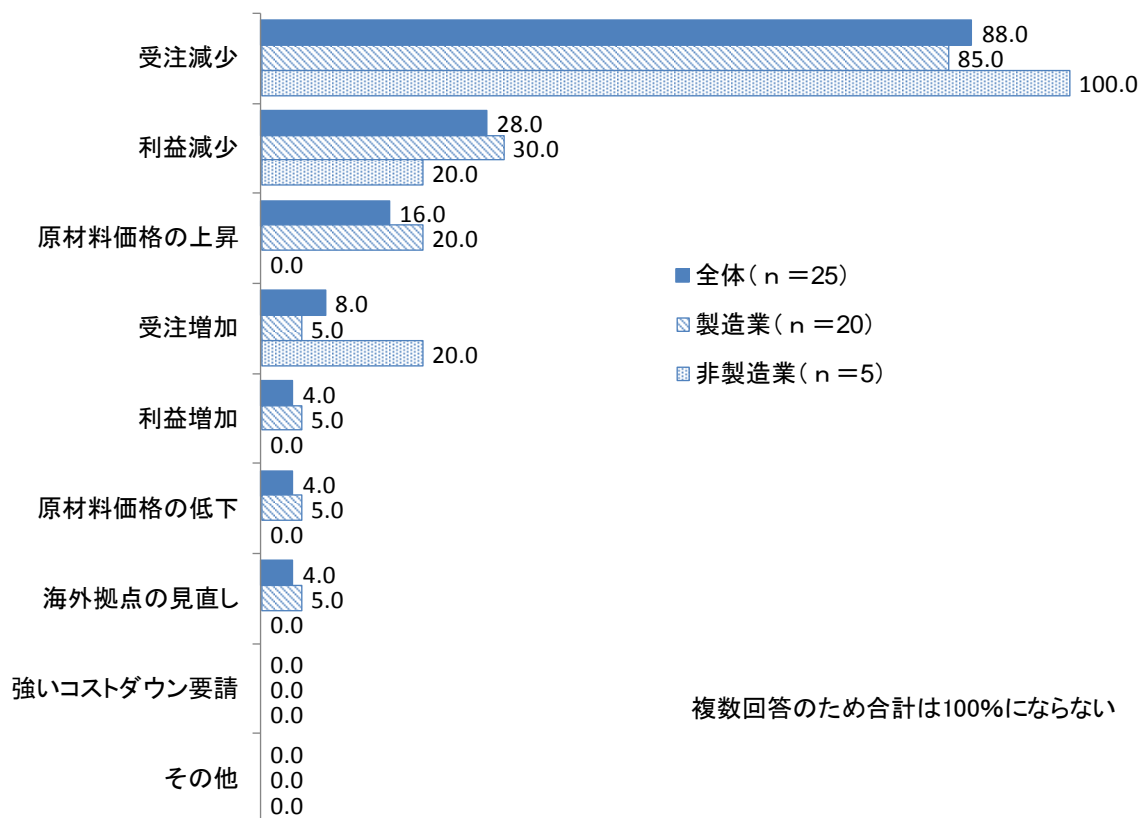
図表 1 米中貿易摩擦が自社に与える影響について



2. 米中貿易摩擦の影響の内容について

- ▶ 米中貿易摩擦の影響が「既に出始めている」または、「影響が出る見込み」と答えた企業に、その内容について尋ねると、「受注減少」が88.0%と最も高くなった。次いで「利益減少」が28.0%、「原材料価格の上昇」が16.0%となった（図表2）。一方、「受注増加」8.0%、「利益増加」4.0%と、プラスとなる内容を回答した企業もみられた。
- ▶ 業種別にみると、製造業は「受注減少」が85.0%と最も高く、次いで「利益減少」30.0%となった。非製造業も「受注減少」が100.0%と最も高く、次いで「利益減少」「受注増加」が20.0%となった。

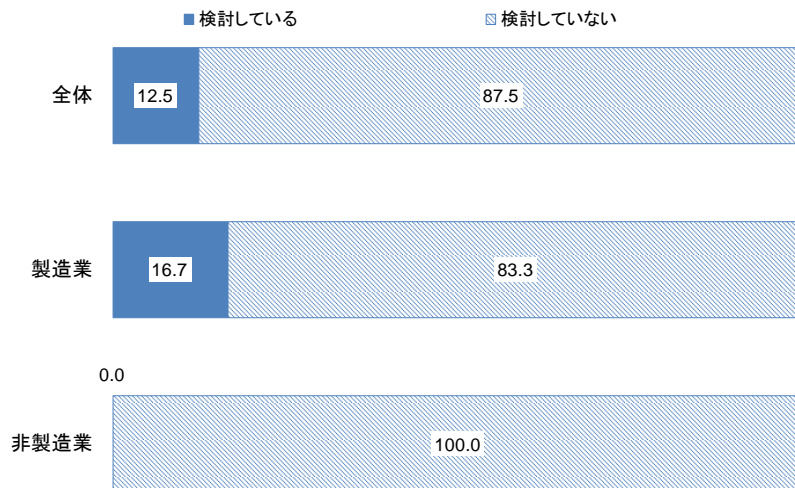
図表2 米中貿易摩擦の影響について具体的な内容



3. 米中貿易摩擦の影響に対する具体的な対応策の検討状況

- 米中貿易摩擦の影響が「既に出始めている」または「影響が出る見込み」と答えた企業に、具体的な対応策の検討について尋ねたところ、「検討していない」が87.5%を占め、「検討している」は12.5%にとどまった（図表3）。
- 業種別にみると、製造業は「検討していない」が83.3%、非製造業は100.0%となった。

図表3 具体的な対応策の検討状況



4. 米中貿易摩擦の影響による設備投資計画の変更の検討状況

- 米中貿易摩擦の影響が「既に出始めている」または「影響が出る見込み」と答えた企業に、米中貿易摩擦の影響による設備投資計画の変更の検討をしているか尋ねたところ、「検討している」は0%、「検討していないが、今後影響があれば検討する」が7.1%にとどまった（図表4）。「検討していない、予定もない」が92.9%となった。

図表4 設備投資計画の変更の検討状況

